福島建設工業新聞

発行所
福島市西中央２丁目59
（郵便番号960-8074）
福島建設工業新聞社
電話（024）534-7456（大代表）
©福島建設工業新聞社
㈳日本専門新聞協会加盟紙
ホームページ
ホームページアドレス
http://www.fk-news.co.jp
e-mail
hensyu@fk-news.co.jp

SEKISUI HOUSE

国営造成水利施設

3地区で応急対策調査

東北農政局　21年度以降採択目指し

国営土地改良事業で造成された基幹農業水利施設のストックマネジメント対策として、東北農政局は、県内の国営事業完了3地区で、国営施設応急対策事業の実施に向けた調査を行っている。3地区では水路の漏水や調整池ゲートの作動不良などの不具合が発生。対策が急務となっており、同事務所は2019、20年度で事業計画を固め、21年度以降の事業化を目指す。

国営事業実施地区で基幹農業水利施設の老朽化が急速に進む中で、施設の経年劣化に伴う不測の事故発生も増えている。

国営施設応急対策事業は、突発事故等に対する応急対策とともに、施設の機能保全対策と、機能が低下した施設の長寿命化対策を一体実施するもの。

本県内では阿武隈土地改良調査管理事務所が①雄国山麓（喜多方市）②母畑（郡山市、須賀川市、白河市、石川町、玉川村、中島村）③隈戸川（白河市、須賀川市、鏡石町、泉崎村、中島村、矢吹町）の3地区で、同事業による対策を実施するため調査を行っている。

雄国山麓は、国営総合農地開発事業で1970年度から92年度にかけて事業を実施。対策内容として、大深沢調整池の改修のほか、ポンプが作動不能となっている排水機場1カ所の改修、漏水等が発生している幹線用水路や水管理施設の改修を見込んでいる。

母畑地区も、国営総合農地開発事業（1967～97年度）で造成した施設の老朽化対策。千五沢ダムの取水設備と水管理施設、導水トンネル、用水路の改修が必要とみている。

隈戸川地区は、前歴事業が国営かんがい排水（1992～2010年度）による更新事業。対策事業では用水路の改修を検討している。

3地区は19、20年度まで調査を継続し、21年度以降に事業採択を求める。

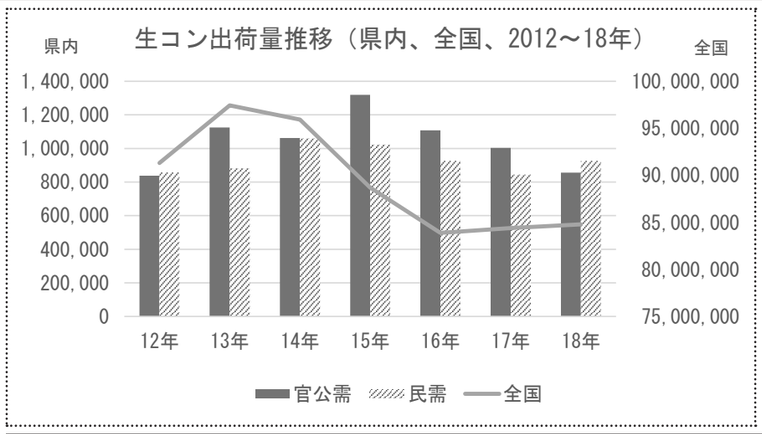
昨年1年間の県内生コン出荷

民需増加も全体は3.5%減

12月は9・5%増　官公需の減少響く

全国生コンクリート工業組合連合会のまとめによると、本県の昨年1年間の出荷実績は3・5%減の178万2705立方㍍と、3年連続で前年を下回った《グラフ参照》。民需は9・6%増の92万6120立方㍍と2016年並みに回復したが、官公需は14・6%減の85万6585立方㍍と2桁減となった。

12月単月は9・5%増の17万1869立方㍍。民需が23・6%増の9万1105立方㍍と6カ月連続で伸びており、民需の好調を反映して全体も増加が続いている。官公需は3%減の8万764立方㍍と15カ月連続でダウンしている。



2年連続でプラス　全国の出荷高

昨年1年間の全国の出荷高は0・5%増の8478万4000立方㍍で、2年連続のプラスとなった。官公需が1・7%減の3386万7000立方㍍、民需が2・9%増の5091万6000立方㍍。官公需は5年連続のマイナスで、統計を取り始めて以来、最低となった。民需は2年連続で増加している。

都道府県別では、北陸新幹線の建設によって、福井県が48・3%増、石川県が11・4%増と大幅に伸びた。五輪施設の建設と再開発で東京都が8・2%増加した。横浜のみなとみらい地区の再開発で神奈川県も6・5%の伸びだった。

12月は0・1%減の767万3000立方㍍。稼働日数が前年と比べ1日少なかったことが影響し3カ月ぶりに減少した。官公需が0・7%増の314万2146立方㍍、民需が0・8%減の453万789立方㍍。官公需は3カ月連続で伸び、民需は3カ月ぶりにダウンした。

都道府県別の工業組合の状況では、21工組が前年実績を上回り、このうち福井（62・6%増）、秋田（27・5%増）、新潟（21・6%増）など10工組が10%以上増加した。福井では北陸新幹線や原発関連、新潟はビルマンションが主な要因。秋田は前年が少なかったことによる反動増。

25工組は前年を下回り、このうち山口（28・4%減）、鳥取（25・1%減）、宮城（21・6%減）など10工組が1割以上の減少。

今後2～3カ月先の需要については、福井と京都の2工組が「増加」、愛知が「やや増加」、東京など22工組が「前年並み」、本県と岩手、山形など14工組が「やや減少」、秋田、宮城など7工組が「減少」としている。

全生連では今後の官公需について、西日本豪雨などの災害復旧や国土強靱化施策の本格化などにより、官公需もプラス基調で推移するのではないかと見ている。

国交省

補正の早期執行指示

「チャレンジ型」積極活用など

国土交通省はこのほど、2018年度第2次補正予算の執行に関する事務次官、関係課長名の通知を地方整備局などに送付した。補正予算に盛り込まれた公共事業予算を迅速、着実に執行するため、直轄の実績にとらわれない「チャレンジ型」や「自治体実績評価型」などを積極的に活用するほか、総合評価方式の手続き期間を短縮するよう指示した。

補正予算での公共事業費の追加に伴い、早期執行や円滑な施工を確保する観点での入札契約手続きの効率化も促した。

総合評価の「施工能力評価型」では、十分な技術力があっても評価対象の工事成績や表彰実績がない企業の受注機会を拡大するため、過去の実績の配点ウエートが低いチャレンジ型や自治体実績評価型などを積極的に活用することを求めた。

総合評価の手続き期間については、運用ガイドラインで定める「標準的な日数」にこだわらず、競争性の確保に留意して期間短縮に取り組むよう指示した。

建設業が計画的に技術者を配置し、円滑に資機材を調達できるよう、地域発注者協議会で進めている発注見通しの統合公表をさらに推進することも求めた。

県電設業協会

悩みや改善点話し合う

電気屋さん女性トークサロン　中嶋専務が講演

意見交換する参加者（上）と講演する中嶋専務

県電設業協会（大槻博太会長）は13日、郡山市のビッグパレットふくしまで第3回電気屋さんの女性トークサロンを開いた。会員企業の女性技術者・職員らが中嶋都県造園建設業協会専務理事の講演やグループディスカッションを通して、働く上での悩みや業務改善を解決するヒントを探った。

女性が活躍できる職場づくりを推進することで、県内電設業の職場環境の改善、意識改革につなげようと2016年度から開催している。会員企業の現場代理人、CAD操作者、事務系の女性職員14人と男性技術者3人が出席した。

永井博副会長が、少子高齢化の進展などを踏まえた上で「現場でも女性の力が必要になる。活発に意見を交わし、実際に働く上で参考としてほしい」とあいさつ。石川格子広報委員長が「悩みはもちろん、前向きな意見も出してもらい、会員にとってプラスとなる話し合いにしたい」と呼び掛けた。

サロンは2部構成で、第1部では中嶋専務が「電気屋さん女子におくる3K」と題して講演した。中嶋専務は自身の体験などを織り交ぜながら、「勘・感・観」の3Kを示し、「学びの場、自分を磨く場はどこにでもある。アンテナを立てて五感で捉えてほしい」「細かく観察することで、自分の根の部分が張りめぐらされ成長につながる」「経験値が勘を養い技術を支える」「難しいことを自分なりにひも解いてシンプルに考えてほしい。その過程が楽しくなり、自然と次のステップにつながる」など、自分を磨くこと、感性を磨くことを勧めた。

女性が働く環境は30年前と比べ大きく変わったが「人の意識はあまり変わっていない」と認識を示し、働きやすい環境を築いた上で、いかに意識改革に結び付けるかを課題に挙げた。また「問題になるのは性差ではなく、個人差であるべき。女性であることを卑下することなく、女性を武器にすることなく淡々と仕事に取り組む環境が理想」と述べ、男女が生まれ持った性（さが）を互いに尊重し、コミュニケーションをとり合うことの重要性を説いた。働き方改革については「毎日の働き方を点検して効率を良くして、そこに余暇、楽しみを見つけること」をポイントに挙げた。

第2部ではまず、女性参加者が3グループに分かれ、業務等の改善点などについて意見交換した。ロッカールームの設置やトイレの改善、週休2日などの要望や作業服、安全靴のサイズ、好みのデザインの少なさなど悩みが出されたほか、事務系の参加者からは「現場を知らないため、指示の内容が理解できずうまくフォローできない」などの声もあった。男性技術者が各グループに加わり、それぞれの立場で課題、改善点を出し合い、コミュニケーションの大切さなどを確認した。

中間前払金

市区町村の8割導入

運用指針策定で大幅増に

工期の半ばで前払金を受け取ることができる中間前払金制度を導入する市区町村が増加している。制度を導入している市区町村（政令市を除く）は、2013年9月時点で865団体と全市区町村の48・4%だったが、18年8月までの5年で1397団体（78・1%）まで増加した。品確法の運用指針で、元請の資金繰りを改善する同制度の導入を求めたことが増加の背景にあるとみられる。

中間前払金制度では、契約当初の前払金（請負代金の40%）に加え、工事の進捗が50%以上になると請負代金の20%の支払いを受けることができる。1999年2月の地方自治法施行規則の改正で、自治体が制度を導入できるようになった。

国交省などが毎年行っている入札契約適正化法に基づく実施状況調査（8月1日時点）によると、自治体では全ての都道府県・政令市が同制度を導入。市区町村は前年度から145団体が制度を導入し、制度導入団体は1397団体となった。市区町村の導入率は78・1%まで伸びた。

13年9月時点の同じ調査で、導入率は48・4%と半数を切っていた。15年1月の品確法運用指針の策定以降、制度を導入する市区町村が大幅に増えた。その後も予算成立後に円滑な施工確保を求める国交省・総務省の通知や、例年8月・12月に送付する盆暮れ通達などで、各自治体に制度導入を求めていた。

会所学支　築島建福　向け　小中学生

楽しく学ぶ構造力学

チーム別耐力度競争も

日本建築学会東北支部福島支所（支所長＝新関永県建築住宅課長）は3月16日午後1時から、福島市の県建設センターで2018年度建築文化事業「親と子のやさしい構造力学講座」を開く。3月8日まで参加者を募集している。

小中学生が対象。「構造力学」をやさしく説明するほか、道具や体を使って力学を体感。実験で楽しみながら、構造としてどういう形が丈夫なのかを体験し、建築の面白さに触れてもらう。

4～5人が1チームとなったワークショップも行われる。ボールペンで作った梁にバスケットを下げ、おもりを順次入れる。多くおもりを入れた上位チームを表彰する。

参加費無料。参加は親子でなくても可能。詳細は県建築住宅課☎024（521）7520（担当＝大和田氏、田村氏）まで。

片平君ら12人表彰　20日授与

高校生活3年間の成果たたえ

第11回県建築系高校卒業設計優秀作品表彰

福島建設工業新聞社と県建築士事務所協会は20日午前11時から、福島市のＪＲ福島駅西口、ザ・セレクトン福島で「県建築系高校卒業設計優秀作品表彰式」を行います。

県内の建築系学科を有する各高校が実施している3年生の卒業設計の中から、特に優秀と認められる作品の推薦を受け、それらを一堂に集めて表彰することで、本県の建築系生徒の育成と学習意欲の向上を図ります。表彰は2008年度から実施しており、今回で11回目となります。

参加高校は県立福島工業高校、県立郡山北工業高校、県立会津工業高校、県立勿来工業高校の4校で、このほど受賞者として片平賢人君（福島工業高校）ら12人、12作品が選ばれました。

表彰式では、受賞者全員に表彰状と盾、記念品が贈られます。受賞作品を会場に展示し、協賛団体の代表にコメントやアドバイスをいただきます。

受賞者、作品テーマは次の通り。

【福島工業高校】▽片平賢人「おいでよふくしまの森」▽加藤雅之「ＳＥＲＳＥ　サース」▽松本薫「Ｐａｌｃｅ　ｔｏ　Ｐｌａｙ」**【郡山北工業高校】**▽鈴木麗菜「あそびまなびむすび」▽本名光平「Ｃｕｂｅ　Ｐｌａｎｔ」▽班目公亮「ＩＤＥＡＬ　ＳＣＨＯＯＬ」**【会津工業高校】**▽加藤楓花「Ａｎｕｍａｎｇ　Ｐａｒｋ」▽高橋希「会津スポーツ革命～魅せろ会津魂～」▽星李奈「新・會津若松駅　タイムスリップ！？歴史街への出入口」**【勿来工業高校】**▽秋山和也「風情を守る静かな商店」▽鈴木悠真「農園レストラン　ベジリンク」▽鈴木瑠美香「淡い」

来月13、14日に作品一般公開　コラッセふくしま

受賞作品を3月13、14日の2日間、福島市のコラッセふくしま1階アトリウムに展示し一般公開します。

主催／福島建設工業新聞社、県建築士事務所協会
後援／福島県、福島県教育委員会
協賛／日本建築学会東北支部福島支所、県建設業協会、県建築士会、県建築設計協同組合、日本建築家協会東北支部福島地域会（ＪＩＡ福島）、県建築大工業協会

槌音

建設業と言わずどの産業も女性の入職は喫緊の課題。だが「細かいところに目がいく」「女性ならではの視点」「なんでもピンク」など建設業ではお仕着せのイメージが横行。当の女性たちは戸惑い、ため息交じりで上辺の同意を行うしかない。昨年発行された日経コンストラクションの特集タイトルは「だからおっさん上司は嫌われる」。日ごろ違和感を覚えていたこともあり、痛烈な女性の声を業界全体への大きな警鐘ととらえたい▼国土交通省の「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」が策定され4年強。発注方式や環境整備など女性雇用を優遇した政策とともに、業界団体もともに突き進んできた。だが当の女性たちの気持ちを置き去りにしてはいまいか▼女性活用に「現場のトイレ」「更衣室」など基本的な環境整備が不可欠だが、その最初の一歩でさえ「女性用トイレはあるものの鍵がない。男性が使用している」などの苦情がネット上に見られる。ただでさえ、女性が建設業に触れる機会は少ない。そこにこうした情報に接すれば入職を思いとどまるのは当然。一般のトイレであれば警察沙汰にもなりかねない事案だ▼新年度、国交省は女性活躍推進のため、新行動計画を策定する。数値目標も重要だが女性も「同僚」であり「仲間」という基本の視点を忘れず、まずは話し合ってほしい。人出不足は建設業ばかりではないことを肝に銘じたい。（ヨ）

中間貯蔵地

新たに12人が契約

今年度輸送は80・7%

環境省は、中間貯蔵施設予定地の1月末時点における地権者状況を取りまとめた。契約実績は前月末と比べて12件、約15㌶増の1664件、約1091㌶に進捗した。契約者の割合は、登記記録人数の70・5%（前月比0・5㌽増）、連絡先把握済み人数に対して85・8%（同0・6㌽増）となった。全体面積に対する契約済み面積は68・2%となっている。

契約済み面積に道路等その他公有地を含めた面積は約1382㌶で、全体面積の86・4%。民有地（約1270㌶）の約82・8%が契約済みで、未契約地面積は約218㌶となった。

登記上で確認している地権者数（土地所有者・建物所有者）2360人のうち、連絡先を把握している地権者は約1940人（所有面積約1550㌶）。うち約1920人に個別訪問を行っており、物件調査の承諾は約1690人から得ている。

1月末時点における契約実績の内訳は、土地売買が1525件（前月末比11件増）、地上権設定は139件（同1件増）となっている。

中間貯蔵施設への今年度除去土壌等輸送量は5日現在、約145・2万立方㍍。今年度輸送計画量（約180万立方㍍）に対する進捗率は約80・7%となった。

輸送済み累計量は約223・8万立方㍍で、全体想定量（約1400万立方㍍）の約16%となっている。

全国路面切削連合会
発足6年で会員49社が97社に増加（全国の路面切削専門工事業者の約70%）
一、国土交通省策定の積算・歩掛及び改正品確法の正しい理解と運用
一、法定福利費の別枠表示を含む標準見積書の活用と推進
一、切削機及び清掃車の開発・改良に向けたメーカーとの意見交換会
一、専門委員会（安全衛生・機械技術・精算歩掛）を通じた情報発信と連帯意識の向上
一、団体メリットを活用し、充実した労災上乗せ保険及び責任賠償保険（合材等補償）の推進
理事長　松村　健司
全国路面切削連合会
正会員 97社　賛助会員 8社
※2019年1月末時点、支部輻輳会員含む
〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目5番16号
明治屋ビル2階201号
TEL 03-3625-5807
FAX 03-3625-5808
E-mail：zrs.rengokai@iaa.itkeeper.ne.jp

■北海道支部	北海道路面切削協議会	正会員 4社	
■東北支部	東北切削協会	正会員 11社	賛助会員 6社
■関東支部	関東切削工事業協同組合	正会員 23社	賛助会員 21社
■北信越支部	北信越路面切削協会	正会員 8社	賛助会員 10社
■中部支部	中部切削業協会	正会員 15社	賛助会員 9社
■関西支部	関西切削業協同組合	正会員 13社	賛助会員 18社
■中国・四国支部	中国・四国路面切削業協会	正会員 13社	賛助会員 5社
■九州支部	九州路面切削業協会	正会員 10社	賛助会員 13社

あなたの大切な住空間を素敵に演出してみませんか
■営業品目
●カーテン（自社縫製）●カーペット●ロールスクリーン●インテリア小物●ブラインド●クロス襖張替●リフォーム●外装工事●テント販売●太陽光発電販売代理店
create fukuka　カーテンギャラリー
福貨商事株式会社
福島市吉倉字吉田51-1　TEL（024）546-1291㈹　FAX（024）546-1294
http://www.fukuka.jp/

バナー広告募集
□月間14万ページビュー
本紙HPにバナー広告を掲載してみませんか
お問い合わせは本社・支社・各支局へ